

# 夢の物質」の悪夢

事件は問う 戦後70年 13



# かがやけ!北陸

新幹線開業 沸く地元 社会

# 日本経済新聞

3月15日

日曜日

発行所 日本経済新聞社  
東京本社 03-3270-0251  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 06-6943-7111  
名古屋支社 052-243-3311  
西部支社 092-473-3300  
札幌支社 011-281-3211

**General Packaging Industry**

イノベーションで包装を超える。

**GPI**  
ゼネラル・パッケージング・インダストリー

**ヒゴ**

# マイナンバー、戸籍も

# 結婚・相続で謄本不要

## 18年実施検討

政府は日本に住むすべての人に割り振る社会保障と税の共通番号(マイナンバー)3面きょうのとばを、2018年にも戸籍に適用することを検討する。結婚やパスポート申請、遺産相続といった行政手続きの際に、戸籍謄本などが不要になる。将来的にはインターネットで結婚などの手続きが可能になる見通しだ。もっとも戸籍には幅広い個人情報が含まれ、表現には厳密な情報管理が必要になる。

マイナンバー制度は16年1月に始まり、今年10月からは番号を通知する。個人は社会保障や税の手続きがしやすくなる。政府は転居時に電力会社やガス会社、金融機関への連絡を一度で済ませる電子サービスも提供する予定だ。

政府が戸籍へのマイナンバー適用を検討するのは、煩雑な行政手続きを改善するためだ。現行制度では住民票を基にマイナンバーを発行するため、戸籍を基にした手続きでは利用できない。現在は婚姻届、離婚届、パスポートの申請のほか、年金の受給申請や遺産相続などの行政手続きで戸籍情報が必要だ。戸籍にもマイナンバーを適用すれば行政機関がオンラインで戸籍情報をやりとりできるようになり、市区町村などから戸籍謄本や戸籍抄本を取り寄せ提出する手間がなくなる。政府は17年にネット上にもマイナンバーの個人ページを開設する予定で、将来的には結婚や相続、パスポートの申請などをネットでもできるようにすることも検討する。

現行制度では日本の住民票がなくなるとマイナンバーは使えないが、パスポートに適用すれば転勤などで海外に移っても関連サービスを受けられる。

居住地域の危険情報などを個別に受け取れるほか、帰国時に電力、ガス会社や金融機関に一括で手続きできるようになる。行政側も海外在留邦人の安否確認や在外選挙の事務が効率化できる。マイナンバーを適用するには戸籍の電子化が必要だ。ただ、家族関係など住民票より幅広い個人情報を含む戸籍をマイナンバーに適用すると、情報漏洩が起きた際の被害は大きくなる。相続時の保険金の受け取りや預金の引き継ぎなど、民間に関する手続きにも利用を認めるかは慎重に検討する。

### 購読のお申し込み

0120-21-4946  
<http://www.nikkei4946.com/>

### 日経電子版

<http://www.nikkei.com/>  
お問い合わせ(7:00~21:00)  
0120-24-2146

要だが、法務省によると全国の市区町村で約98%が既に電子化を終えているという。政府は詳細を検討して15年度中に結論を出し、16年度以降にマイナンバー法や戸籍法などの関連法を改正する。

### マイナンバーの仕組みを広げる

- 16年からは...
- 税金と社会保障の手続きしやすく
  - 勤務先からの源泉徴収票が不要に(17年~)
  - 住民票や納税証明書の取得も不要に

### 戸籍にも適用すると...

- 結婚やパスポート申請の手続きしやすく
- 戸籍謄本や抄本の提出不要に
- ネットでの申請も
- 海外でも関連サービス可能に
- 電力、ガス、銀行の転居手続き容易に

### ほかにも...

- 預金口座に適用検討(18年~)
- 医療情報の収集案も

現在結婚届、離婚届、パスポートの申請のほか、年金の受給申請や遺産相続などの行政手続きで戸籍情報が必要だ。戸籍にもマイナンバーを適用すれば行政機関がオンラインで戸籍情報をやりとりできるようになり、市区町村などから戸籍謄本や戸籍抄本を取り寄せ提出する手間がなくなる。政府は17年にネット上にもマイナンバーの個人ページを開設する予定で、将来的には結婚や相続、パスポートの申請などをネットでもできるようにすることも検討する。